

令和4年度の決算が
市議会で認定されました。
翌年度へ繰り越す財源を差し引いた
実質的な収支は188,1万6千円で、
黒字決算となりました。

令和4年度の 決算報告



報告書

家計簿に例えると…

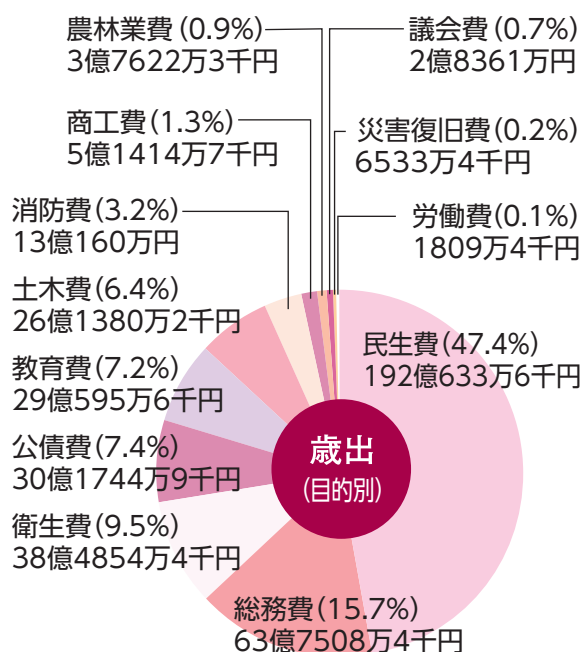
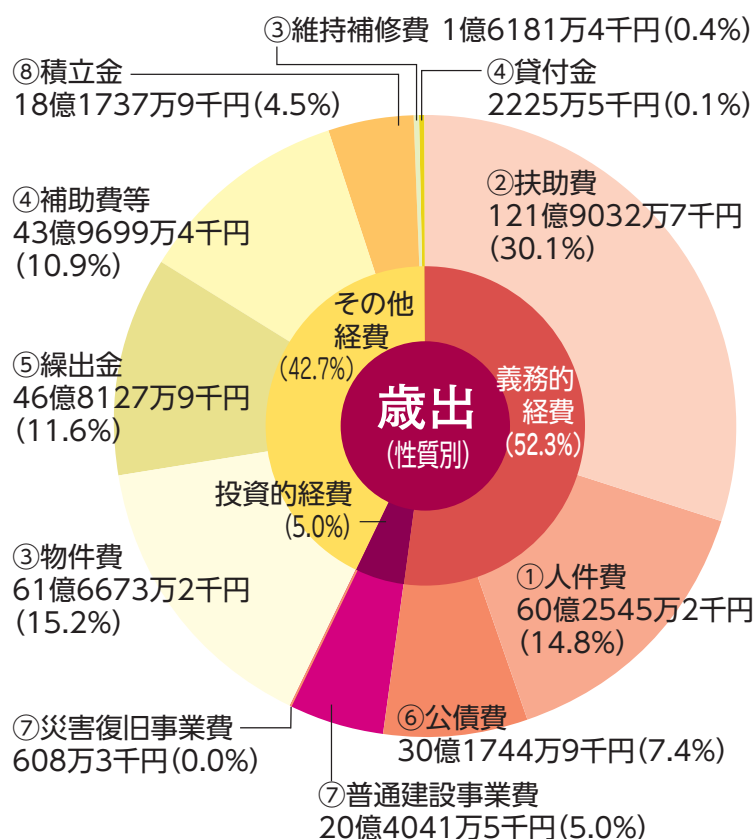
支 出	
① 食費	44,400 円
② 医療費・教育費	89,900 円
③ 光熱水費・日用品・修理	46,700 円
④ 自治会などの会費	32,600 円
⑤ 子どもへの仕送り	34,500 円
⑥ ローンの返済	22,300 円
⑦ 家や車の購入	15,100 円
⑧ 貯金	13,400 円
B	298,900 円

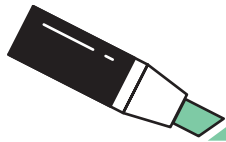
貯金残高 1,450,500 円
ローン残高 4,720,600 円

※貯金残高、ローン残高については、
年収360万円とした場合

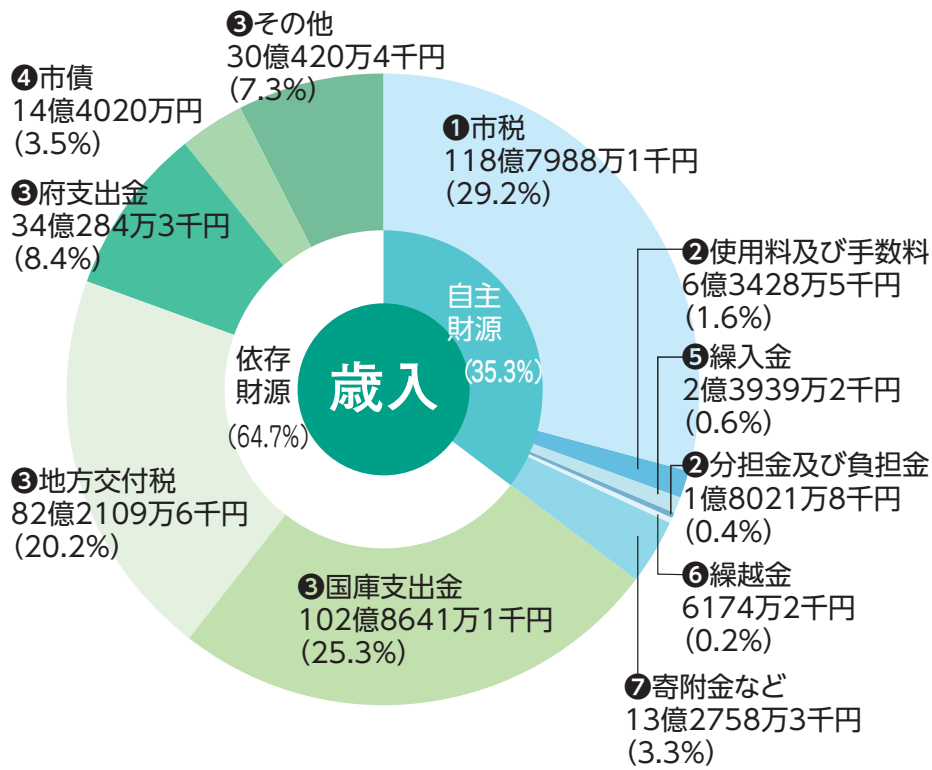
- ①人件費
職員の給料や議員報酬
- ②扶助費
生活保護費や児童手当
など福祉に使うお金
- ③物件費など
物品・原材料購入費や
修理代など
- ④補助費など
各種団体に交付する
補助金や貸付金
- ⑤繰出金
特別会計に対して
支払うお金
- ⑥公債費
市債の元金や
利子の支払金など
- ⑦普通建設事業費など
道路や学校などの
建設や改修など
- ⑧積立金
貯金に積み立てるお金

歳出 405 億 2,617 万 9 千円





歳入 406億7,785万5千円



経常的な支出が経常的に入るお金に対してどれくらいの割合かを表す指標を「経常収支比率」といい、前年度から1・2ポイント悪化し、93・7%となりましたが、府内都市平均94・5%を0・8ポイント下回っています。

そこで、市民のみなさんの税金などがどのように使われたのか、令和4年度一般会計の財政状況を月収30万円の家庭の家計簿に例えてお知らせします。

問い合わせ 財政課



決算

●基金・市債の状況(令和4年度末) (単位:千円)

種類	金額	主な使い道
基金		
財政調整基金	2,519,735	財源不足への対応
普通建設事業基金	1,255,298	一般建設事業
減債基金	3,293,600	借金の返済
その他特定目的基金	9,143,694	公共施設維持改修基金など
水道事業基金	177,457	用地取得・施設整備など
市債		
臨時財政対策債等	16,864,853	財源不足への対応など
通常の建設地方債	10,638,833	公共事業等債など
水道事業債	4,045,050	建設改良事業費
下水道事業債	20,714,859	建設改良事業費など

※市民1人当たりの基金の額は163,834円、市債の額は522,432円です(令和5年3月31日現在の人口:100,039人)。

財政状況の見える化について
ホームページでも、わかりやすく「見える化」し、公表しています。



月収が30万円の

収入

①給与収入	87,600円
②アルバイト収入	6,000円
③親族からの支援	183,700円
④金融機関からの借入	10,600円
⑤貯金の取り崩し	1,800円
⑥前月からの繰越金	500円
⑦雑収入	9,800円
—	—
A	300,000円

残ったお金 **A - B = 1,100円**

市税①
市民税や固定資産税など

使用料、手数料など②
施設使用料や住民票交付手数料など

国庫・府支出金など③
国や府から給付されるお金など

市債④
金融機関などから借り入れたお金

繰入金⑤
貯金を取り崩したお金など

繰越金⑥
前年度から繰り越されたお金

寄附金など⑦
財産の売り払いや寄附金など

※家計簿内の番号は円グラフの番号と対比しており、同じ比率で家計簿の数値を算出しています。

●特別会計の決算

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出
特別会計	25,836,605	25,625,334
国民健康保険事業勘定	12,411,686	12,410,050
土地取得	88,672	88,672
部落有財産	10	10
介護保険	10,809,001	10,675,320
後期高齢者医療	2,527,236	2,451,282

●公営企業会計の決算

(単位:千円)

会計名	収入	支出
水道事業会計		
収益的収支	2,456,745	2,317,298
資本的収支	389,266	1,178,941
下水道事業会計		
収益的収支	3,264,964	3,049,355
資本的収支	1,723,139	2,912,911

※資本的収支の不足額は損益勘定留保資金などの補てん財源で補てんしました。

●健全化判断比率

指標	河内長野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※1	(赤字なし)	12.31%	20.00%
連結実質赤字比率※2	(赤字なし)	17.31%	30.00%
実質公債費比率※3	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率※4	(将来負担なし)	350.0%	—

※1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。※2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率。
 ※3 借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度をみる比率。※4 市が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率。※5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率。

今後、人口減少などによる市税の減収が予想される一方で、高齢化などによる社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策関係経費の増加が見込まれています。厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲内で施策・事業の選択と集中を行い、安定した財政基盤の確立が必要です。そのため、赤峰市民広場などの産業用地化による税収確保に向けた取り組みを進めるとともに、定

住・転入の促進やふるさと納税の拡充などにより、歳入の増加に努めます。また、歳出面では、現場視点による創意工夫を図りながら、新たな市民ニーズに対応した施策・事業を構築することで、市の発展に向けたまちづくりを展開していきます。
 なお、財政が健全に運営されているかの指標を表す財政健全化判断比率(下表)では、いずれの指標も早期健全化基準を下回っています。

●資金不足比率※5

公営企業会計	河内長野市	経営健全化基準
水道事業会計	(資金不足なし)	20.0%
下水道事業会計	(資金不足なし)	

比率が生じない場合は「—」で表示

安定した財政基盤の確立に向けて

複式簿記・発生主義会計による財務書類を作成

企業などが用いる複式簿記・発生主義会計による財務書類(右図の貸借対照表など)を作成しています。このことにより、減価償却費(資産価値の減少分)など、従来では見えにくかったコストも把握できるようになり、財政の透明性を高めています。

●貸借対照表(バランスシート)

(令和5年3月31日現在・一般会計)

貸借対照表は、どのような資産を保有しているかと、その資産がどのような財源で賄われているかを示した表です。※下記()内は前年度比較。

内訳	■資産	1,449億6千万円 (△1億2千万円)	■負債	318億1千万円 (△13億9千万円)
	市が保有している土地や建物、債務返済の財源などの総額		将来の世代が負担する借入金(市債)などで、返済が必要な債務の総額	
	公共資産	1,302億5千万円 (△17億4千万円)	■純資産	1,131億5千万円 (+12億7千万円)
	道路、公園、学校など		現在までの世代がすでに負担し、将来の世代が返済する必要のない正味価値の総額	
	投資など	115億8千万円 (+15億1千万円)		
	基金、積立金、出資金など			
	流動資産	31億3千万円 (+1億1千万円)		
	現金・預金、未収金など			
	合計	1,449億6千万円 (△1億2千万円)	合計	1,449億6千万円 (△1億2千万円)